

令和6年度 予算のあらまし

NAGOYA CITY BUDGET SUMMARY

令和6年度当初予算の紹介

一般会計の歳入と歳出

主な取り組み

予算を家計に例えてみると

市民生活に身近な予算

市の財政状況の紹介

行財政改革の取り組み

財政規律



〈名古屋まつり 山車揃〉

名古屋の秋を彩る名古屋まつりは今年第70回を迎えます。

名古屋市

令和6年度当初予算の紹介

予算ってなに？

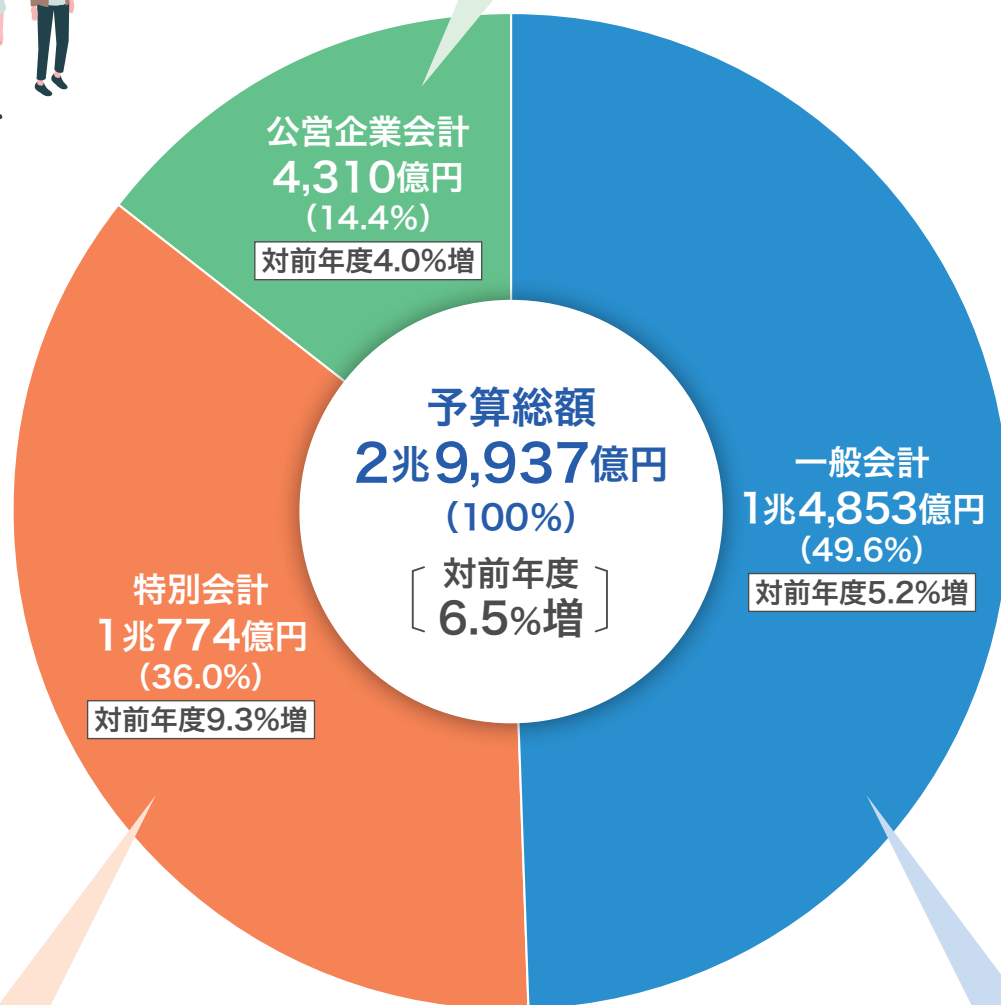
予算とは、1年間(4月から翌年3月まで)の収入と支出の見積りで、名古屋市が市民のみなさまからお預かりした税金などを財源として、どのような事業を行っていくのかをお示しするものです。

予算はいくらなの？



公営企業会計

上下水道、市バス、地下鉄事業など、主にサービスを受ける方からいただいた料金で運営している会計です。



特別会計

特定の収入(保険料など)によって特定の事業(保険事業など)を行っている会計で、一般会計と区別して経理する必要がある会計です。

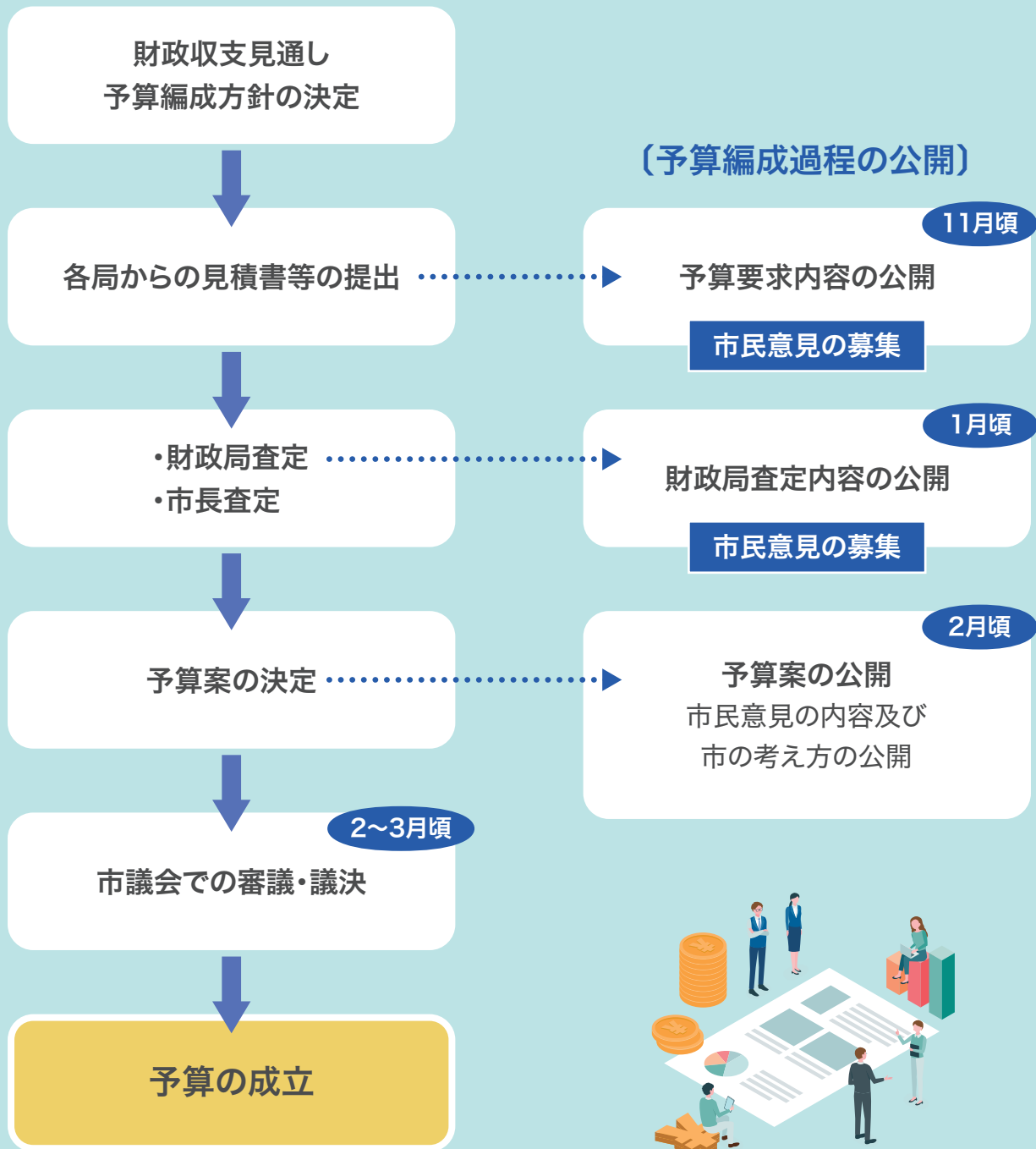
一般会計

市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な事業を行っている会計です。

※特別会計と公営企業会計については17～18ページをご覧ください。

予算はどうやって決まるの？

予算は次のように市長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。
名古屋市ではその過程を公開しています。



次のページからは、
主に一般会計について説明していきます。

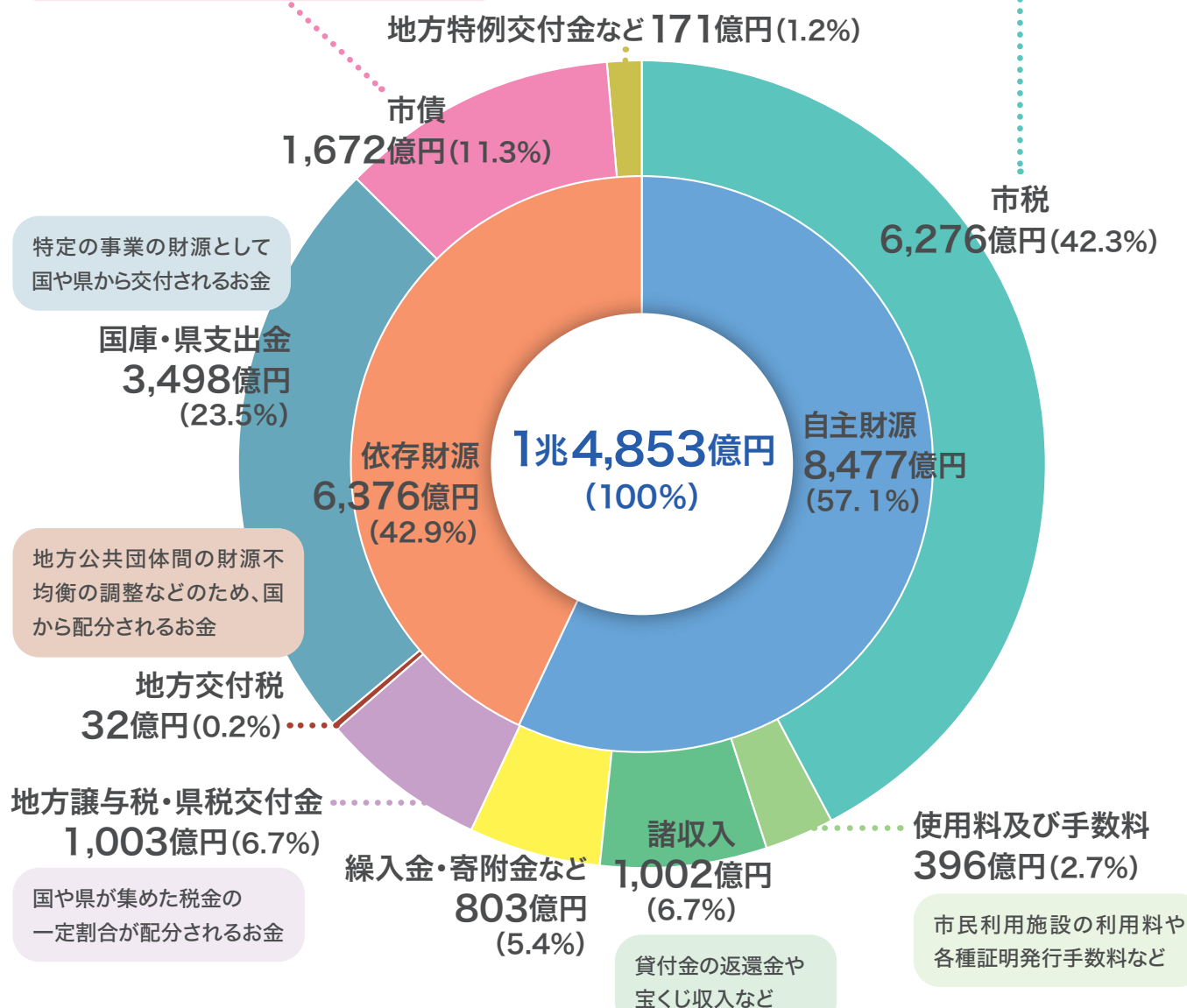
一般会計の歳入と歳出

歳入の内訳

道路や公園などの公共施設の整備などのために
借り入れるお金

公共施設整備などの市債	1,412億円
臨時財政対策債	20億円
調整債(国税化資金手当債)	240億円

個人市民税	2,332億円	市たばこ税	172億円
法人市民税	658億円	事業所税	171億円
固定資産税	2,386億円	都市計画税	524億円
軽自動車税	33億円		



市民税減税

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に役立つよう、名古屋市では、個人市民税を減税しています。令和6年度では、減税額100億円を見込んでいます。

[市ウェブサイト] \ ページID検索する /

75297

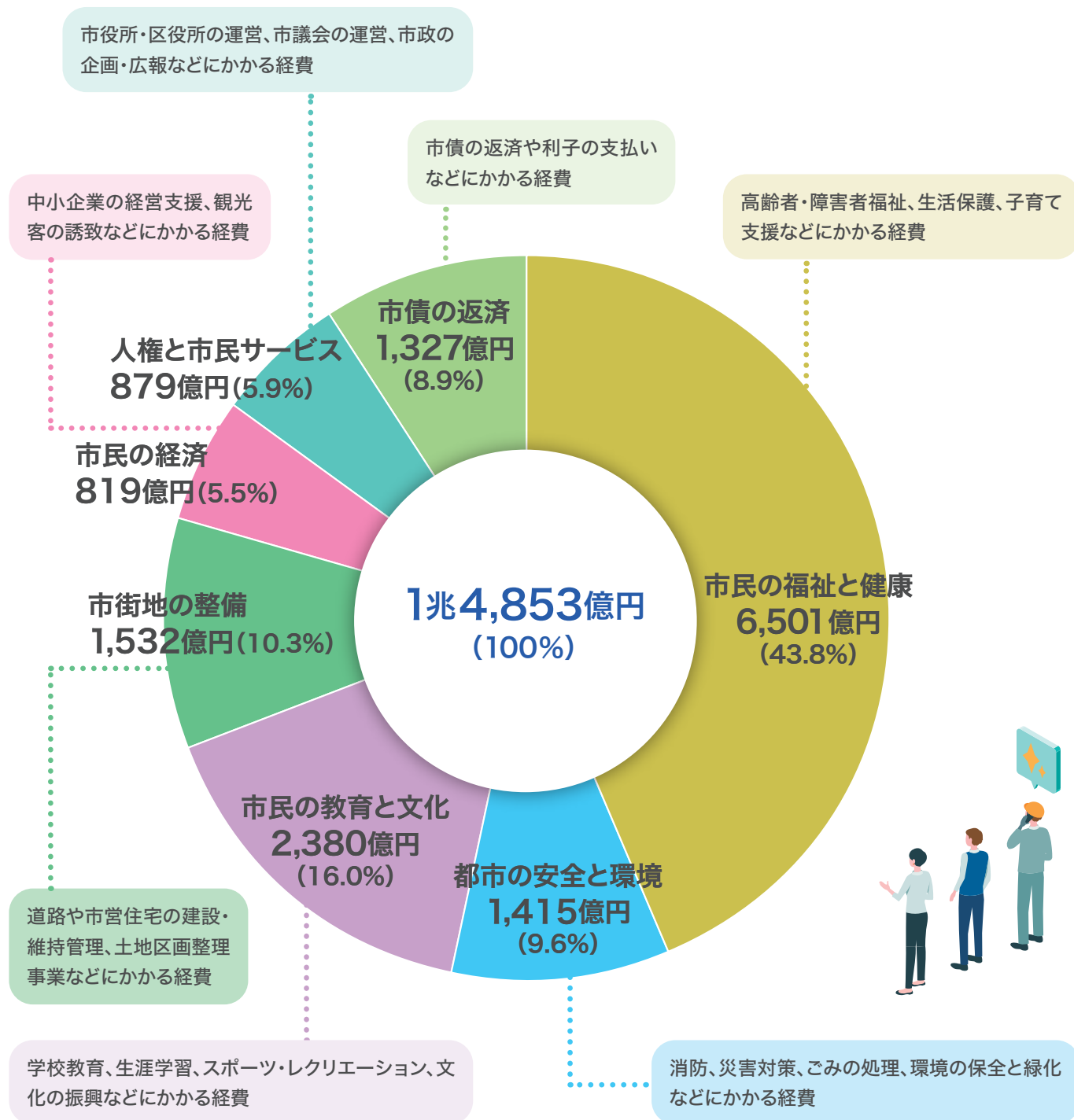
検索

市ウェブサイトトップページのID検索に
数字を入力すると該当のページを開けます。



[ページID]75297

＞ 歳出の内訳



消費税率及び地方消費税率引上げに伴う増収分の使途

平成26年4月1日から税率が段階的に引き上げられ、令和元年10月1日から10%になりました。

地方消費税率の引上げ分の地方消費税交付金(令和6年度予算306億円)は、年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策に要する経費(令和6年度予算社会保障施策充当一般財源3,377億円)に充てています。

主な取り組み

主な取り組み

1

若い世代が将来に明るい展望を持ち、結婚・子育ての希望をかなえられるよう、社会全体で応援します



出会いや結婚の希望をかなえる支援
6,200万円

結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくりの機運醸成を図るために、婚活イベントやライフデザインセミナーを開催します。

図書館における赤ちゃんへの
絵本プレゼント事業 1,300万円

図書館の窓口で初めて貸出券を作る市内在住の0歳児を対象に絵本を配付します。

留守家庭児童健全育成事業
5,519万円

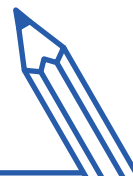
留守家庭児童育成会に対し、多子世帯の保護者負担の減免に対する助成などを追加します。

私立高等学校授業料補助
1億1,613万円

保護者負担の軽減を図るため、授業料の補助額を増額するとともに、第3子以降の生徒に対する所得制限を撤廃します。

なごや子ども住まい
プロジェクトの推進 3,919万円

官民の多様な住宅ストックを活用し、子育て世帯のライフステージに応じた切れ目のない住まい支援策をパッケージ展開します。



主な取り組み

2

誰一人取り残すことなく、子ども・若者の希望や夢を社会全体で応援します



キャリアタイムの実施
2億4,725万円

子どもが自分らしさや自分の生き方を探究する授業を「キャリアタイム」として実施します。

キャリアサポート事業
14億4,043万円

キャリアコンサルタントの国家資格を持つ人材を「キャリアアナビゲーター」として学校に配置し、キャリア教育の幅広い推進とキャリア形成の支援を行います。

夜間中学の整備
1億1,776万円

令和7年4月の笹島小学校・笹島中学校内での夜間中学の開校に向けた準備を行います。

就学援助所得基準額の変更
4億1,729万円

保護者負担の軽減のため、就学援助の所得基準額を当面の間引き上げます。

主な取り組み

3

一人ひとりに応じたやさしい福祉を実現し、 ともに支え合い活躍できるまちづくりを進めます



腹部超音波スクリーニング検査 1億8,350万円

50歳以上の市民を対象に、自己負担500円で腹部の各種疾患の発見を目的とした腹部超音波スクリーニング検査を実施します。

障害者への合理的配慮の提供への助成 2,000万円

令和6年4月の障害者差別解消法の改正による事業者の合理的配慮の提供の義務化にあわせ、事業者による障害者への合理的配慮の提供を支援するため、物品購入などに要する費用に対して補助を行います。

バリアフリー整備相談支援事業の 検討調査 500万円

施設整備にあたり、障害者や高齢者など配慮を必要とする当事者から意見聴取を行う当事者参画のあり方や仕組みの構築に向けた検討を行います。

子ども・若者の自殺危機 対応チームの設置 3,000万円

子ども・若者の自殺に関する情報の集約・分析を行い、庁内横断的な自殺防止対策の検討を行うとともに、外部の専門職により、支援方針等の検討・助言や学校・関係機関に対する研修を行います。

主な取り組み

4

災害や感染症から市民の命と産業を守り、 安心・安全な暮らしを確保します



能登半島地震を踏まえた 地震対策に関する検証 500万円

避難所における生活環境・要配慮者の避難対策など、被災地応援の活動で見えてきた課題を整理し、大規模地震に向けた備えを改めて検証するとともに、災害応援による他都市の初動体制などについて調査を行います。

感震ブレーカーの設置促進 1億4,293万円

感震ブレーカー（分電盤タイプ）の設置費用の一部を助成するとともに、主な木造住宅密集地域については、感震ブレーカー（簡易タイプ）の助成件数の拡充などを実施することで、設置促進を図ります。

災害時医薬品配送体制整備支援事業 500万円

災害時においても卸売販売業者が必要な医薬品を円滑に医療機関などに配送することができるよう、その体制整備などに対する費用の一部を補助します。

感染管理認定看護師資格取得支援事業 1,592万円

新興・再興感染症等への対応及び医療機関における感染管理の質の向上を図るため、医療機関に対し、看護師が感染管理に関する認定資格を取得する際に必要となる経費を補助します。

主な取り組み

5

独自の魅力で世界から多様な人が集い交流する、 環境と経済の好循環で成長する都市をつくります



リニア中央新幹線開業に向けた まちづくりの推進 21億5,732万円

名古屋駅ターミナル機能の強化 21億3,432万円
名古屋駅周辺まちづくりの推進 2,300万円

燃料電池バス導入促進補助 2,295万円

水素を燃料として走行時に温室効果ガスや大気汚染物質を排出しない燃料電池バスを導入する民間事業者に対し補助を行います。

イノベーション拠点等周辺への 賑わい創出 2億8,584万円

イノベーション拠点を核として、都心地区での民間プログラムへの支援や実証・共創・交流の場を提供するほか、ウォーカブルなまちづくりの推進などを実施します。

博物館のリニューアル改修等 18億9,727万円

本館・外構のリニューアル改修などを行うとともに、場所や時間を問わず博物館を活用できるよう、博物館資料をデジタル化し、デジタルコンテンツを作成します。

第70回名古屋まっつりの開催 2億3,750万円

第70回となる名古屋まっつりを令和6年10月19日と20日を中心に開催し、周年記念事業として、郷土英傑行列をはじめとする行列行事の拡充や、宵の山車揃を実施します。

国際展示場第2展示館の改築等 300万円

国際展示場第2展示館の改築
.....（債務負担行為 208億1,200万円）
国際展示場第2展示館改築事業モニタリング支援業務委託
..... 300万円（債務負担行為 4,800万円）

宿泊施設バリアフリー化推進事業 2,450万円

2026年に開催が予定されている第20回アジア競技大会、第5回アジアパラ競技大会を見据え、誰もが安全で快適な宿泊施設を利用できる環境整備を推進するため、宿泊施設のバリアフリー化に対する補助制度を創設します。

アジア・アジアパラ競技大会 会場施設の整備 137億8,747万円

【対象施設】
総合体育館レインボープール 総合体育館レインボーホール
瑞穂公園ラグビー場 稲永スポーツセンター
金城ふ頭アリーナ 港サッカー場
東山公園テニスセンター

本市の主な取り組みの詳細やその他の施策を
Webで紹介しています

[市ウェブサイト]
＼ページID検索する／

172059 🔍 検索



[ページID]172059

予算を家計に例えてみると

一般会計の予算を家計に例えてみると…

名古屋市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。

令和6年度一般会計予算の市税などの自主財源を
年収500万円(月収41万6,700円)として家計に例えてみました。

収入月額

給料など(月収)
(市税などの自主財源) ➤ 41万6,700円
(年収500万円)

親からの支援など
(国からの補助金など) ➤ 23万1,200円

ローンで
まかなっている額 ➤ 8万2,200円
(市債)

合計(月額) 73万100円

支出月額

食費
(人件費) ➤ 13万8,900円

家族の医療費など
(扶助費) ➤ 20万6,300円

ローンの返済
(市債の返済) ➤ 6万5,000円

自宅の増改築・修繕費
(投資的経費・維持補修費) ➤ 10万3,200円

友人への援助金など
(補助費等、投資及び出資金、貸付金) ➤ 6万5,600円

生計を別にして家族への仕送り
(他会計への支出金) ➤ 7万4,200円

光熱費など
(物件費など) ➤ 7万6,900円

合計(月額) 73万100円

義務的経費

収入のうち「給料など」は全体の57.1%となっており、「親からの支援など」を加えてもなお不足する額をローンでまかなっている状況です。

支出では「家族の医療費など」に一番多くお金がかかっており、これに「食費」と「ローンの返済」を加えた3つの支出は「義務的経費」と呼ばれ、支出全体の56.2%を占めています。これらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。

ローンを新たに8万2,200円借り入れる一方、6万5,000円を返済します。



市民生活に身近な予算

● 老人医療関係費は812億円(一般会計で99億円、後期高齢者医療特別会計で713億円)

対象人数は 337,010人

1人あたりにすると…

240,941円



● 介護保険のための経費は2,184億円(介護保険特別会計)

対象人数は 126,100人

1人あたりにすると…

1,731,868円



● 国民健康保険費は2,129億円(国民健康保険特別会計)

対象人数は 386,800人

1人あたりにすると…

550,424円



● 子ども医療助成費は142億円

対象人数は 304,900人

1人あたりにすると…

46,732円

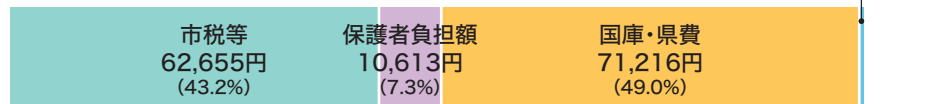


● 保育所・認定こども園(保育分)等の運営費は920億円(うち、名古屋市の歳出額は900億円)

園児数は 52,781人

1人あたりにすると…

月額 145,201円

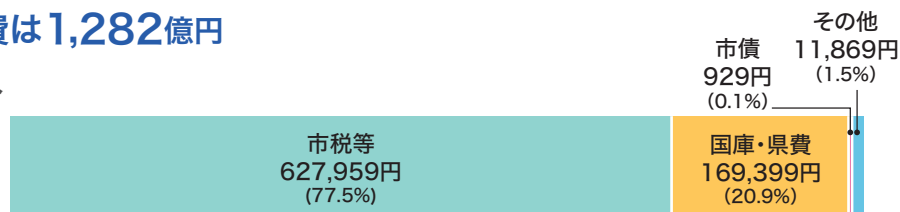


● 市立小・中学校の運営費は1,282億円

児童・生徒数は 158,224人

1人あたりにすると…

810,156円

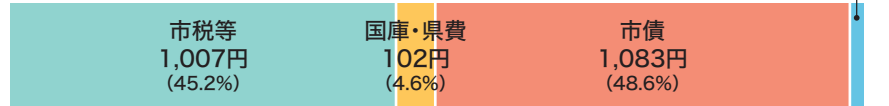


● 道路の維持管理費は140億円

道路管理延長は 630万m(令和5年4月1日現在)

1mあたりにすると…

2,227円



● 公園の維持管理費は54億円(東山総合公園を除く)

公園管理面積は 1,352万㎡(令和5年4月1日現在)

1㎡あたりにすると…

400円

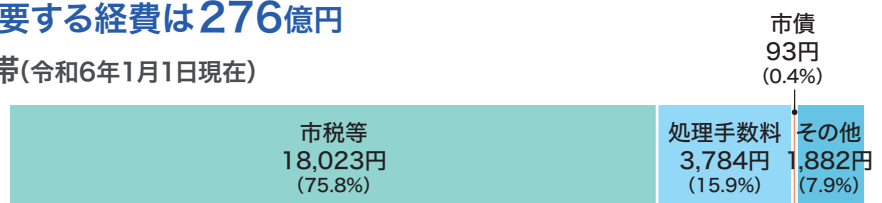


● ごみ、資源の収集処理に要する経費は276億円

世帯数は 1,159,223世帯(令和6年1月1日現在)

1世帯あたりにすると…

23,782円

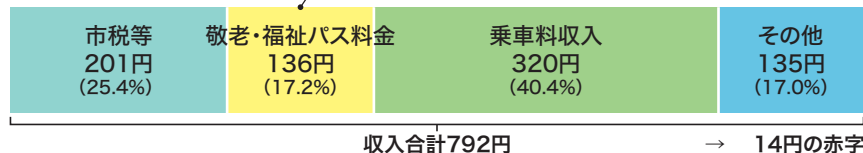


● 市営バスの運行に要する経費は289億円(自動車運送事業会計)

走行距離は 年間3,581万km

バス1台が1km走るのにかかる経費は…

806円

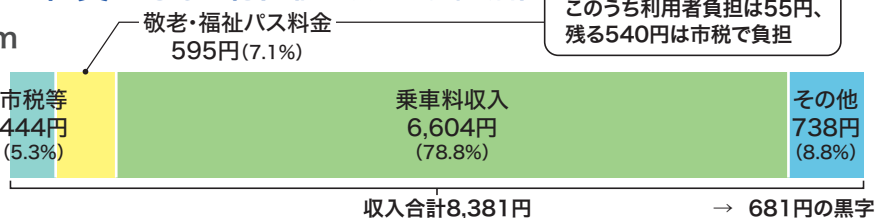


● 市営地下鉄の運行に要する経費は857億円(高速度鉄道事業会計)

走行距離は 年間1,113万km

地下鉄1編成が1km走るのにかかる経費は…

7,700円



● 下水処理に要する経費は459億円(下水道事業会計)

排出量は 年間2億5,345万㎡

1㎡あたりにすると…

181円



※市税等とは、市税、県税交付金、臨時財政対策債などの一般財源です。

市の財政状況の紹介

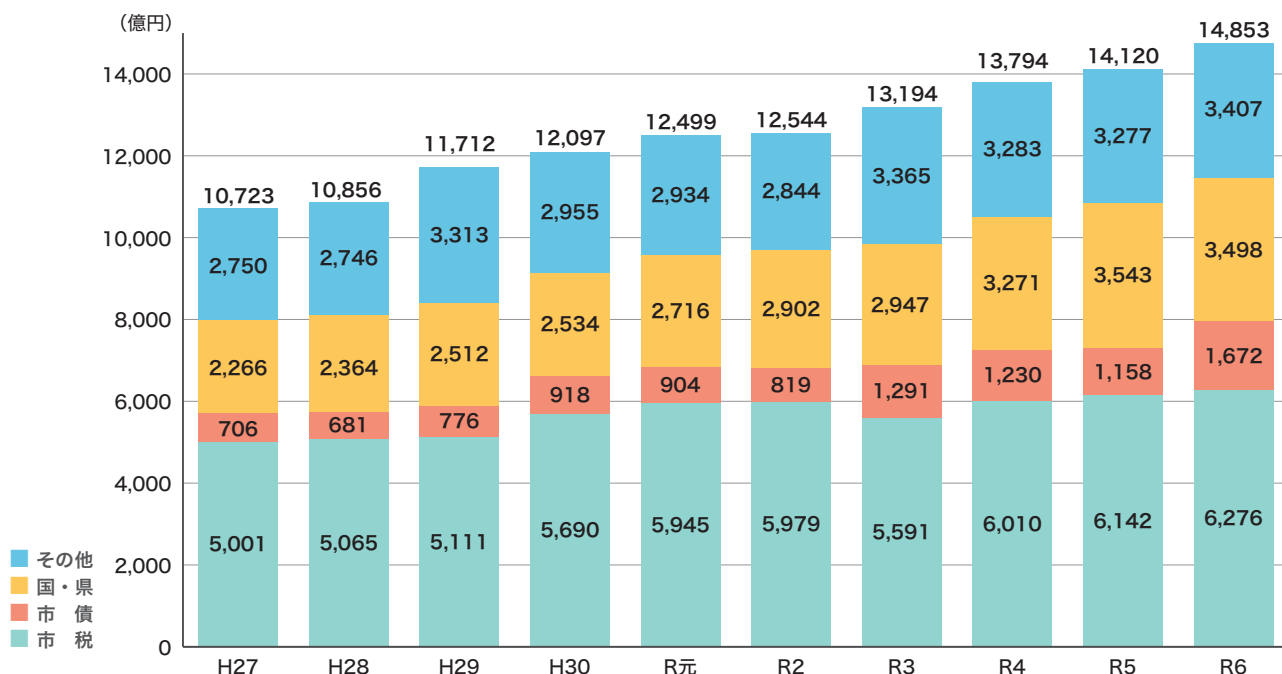
歳入の状況

予算の推移

歳入の中心である市税は、令和6年度予算では過去最高の6,276億円となり、前年度に比べると134億円の増収となる見込みです。

また市債は、令和6年度予算では、アジア・アジアパラ競技大会の開催に向けた施設整備など投資的経費の増加により、1,672億円と前年度に比べて514億円増加しました。

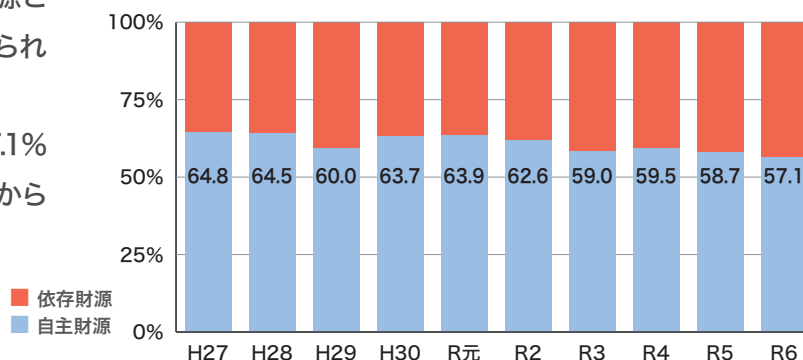
歳入予算の推移



市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、令和6年度は57.1%で、指定都市20市の中では高い方から5番目です。

自主財源比率の推移



自主財源比率

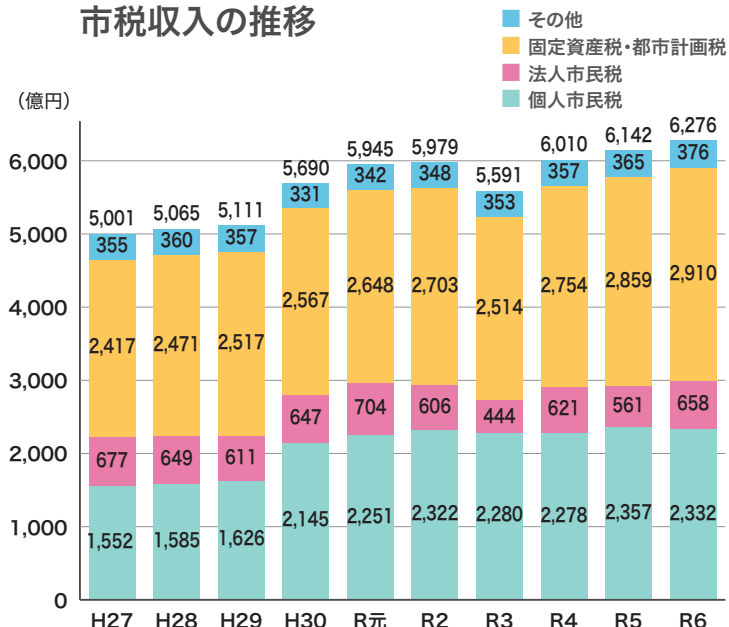
歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

市税収入は、近年、増収傾向にあります
が、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより減収となりました。

なお、税制改正の影響として、平成30年度は、個人市民税が、県からの税源移譲により増収となり、令和2年度は、法人市民税が、法人税割の一部国税化の拡大により減収となりました。

令和6年度予算では、個人市民税が国の経済対策である定額減税により減収となるものの、法人市民税が企業業績の改善により、固定資産税が3年に一度の評価替えなどにより、それぞれ増収となることから、3年連続で過去最高となりました。

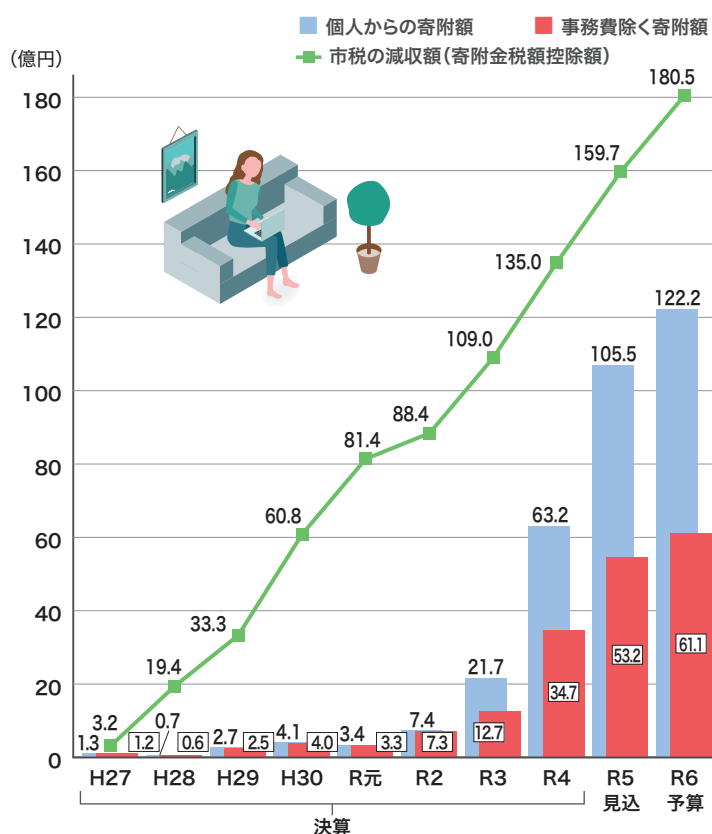
市税収入の推移



ふるさと納税による影響

全国的にふるさと納税制度の利用が拡大するなか、返礼品を目的とした寄附による市税の減収額（寄附金税額控除額）は年々増加しています。人口の多い都市ではその影響が大きく、本市の令和5年度の減収額は△160億円と横浜市に次いで全国第2位の規模で、令和6年度はさらに△181億円に拡大する見込みであり、市税の流出が課題となっています。

本市では、こうした税収減に対応し、市内事業者を支援する観点からも、令和3年10月から地場産品を返礼品として活用したふるさと納税を開始し、歳入確保に努めています。

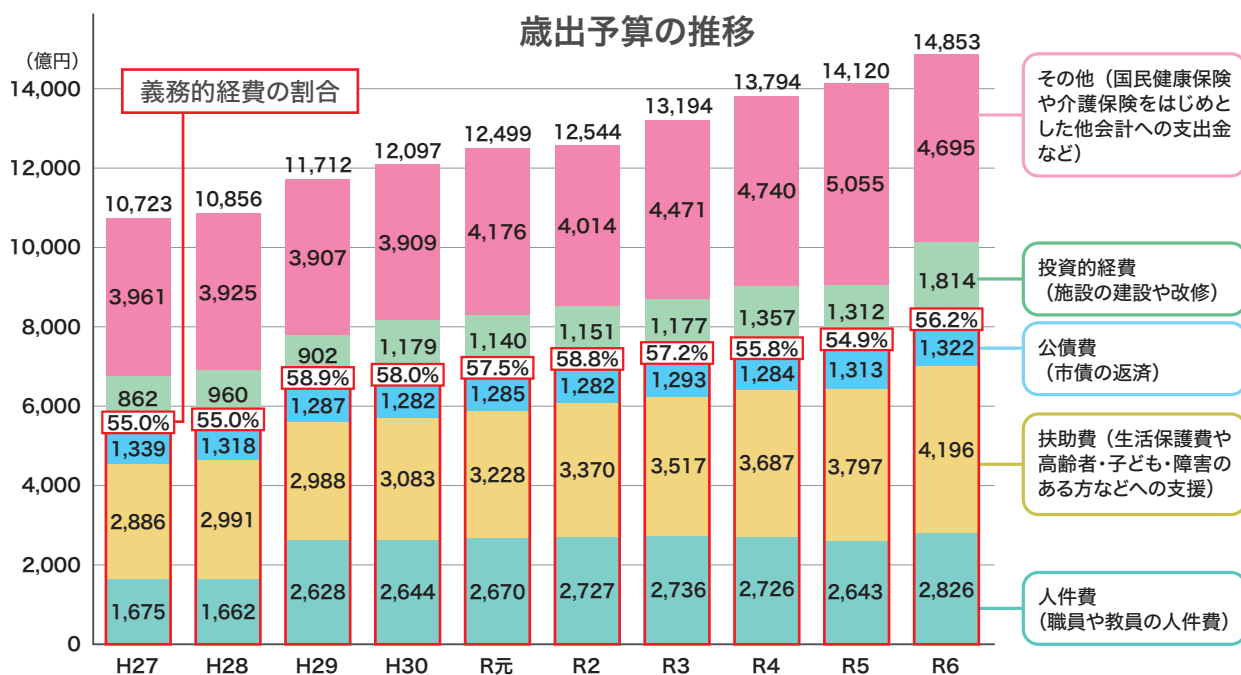


歳出の状況

予算の推移

令和6年度予算では、義務的経費の額が8,344億円となり、過去最高となりました。扶助費は、平成27年度に比べると令和6年度は約1.5倍となっており増加傾向にあります。

こうした中でも、投資的経費は近年増加しています。令和6年度についてはアジア・アジアパラ競技大会会場施設の整備など、将来も見据えた積極的な投資に取り組んでいます。

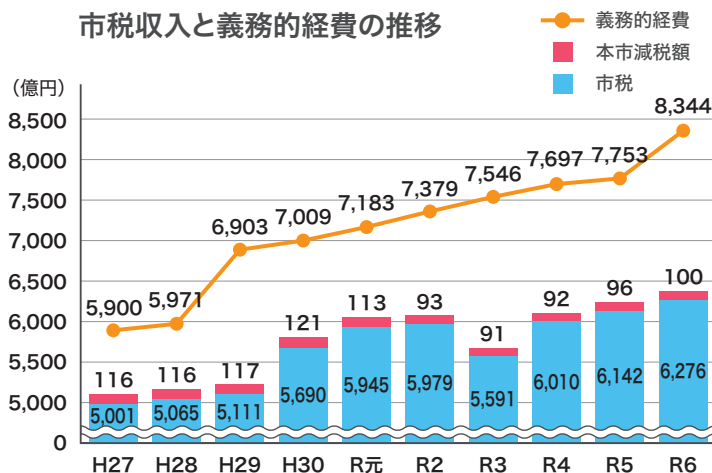


市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較しました。

平成21年度以降、義務的経費が市税収入を上回る状態が続いており、厳しい財政状況といえます。

なお平成29年度から、愛知県が負担していた義務教育等にかかる教職員の給与を名古屋市が負担することとなり、平成30年度以降の市税収入にはこれに伴う税源移譲を含んでいます。

市税収入と義務的経費の推移



義務的経費

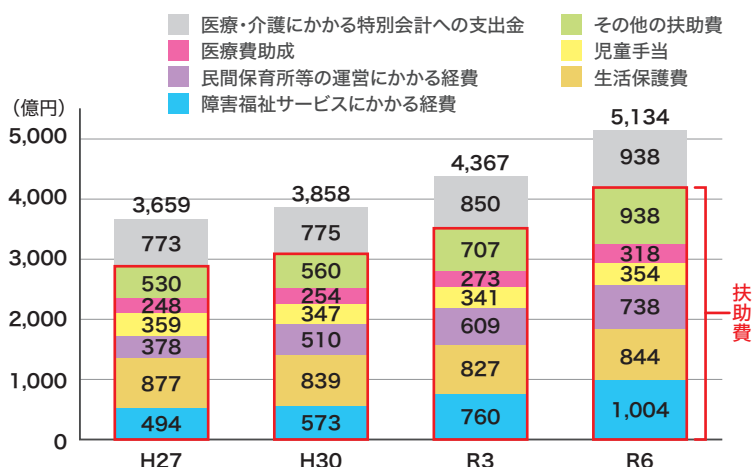
義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費のことで、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。この割合が高いほど、余裕がない財政状況ということになります。

増加傾向にある福祉・医療などに要する経費（扶助費、医療・介護にかかる特別会計への支出金）の内訳です。

平成27年度に比べて令和6年度は1,475億円増加しています。

これは、利用者の増加などにより障害福祉サービスにかかる経費や民間保育所等の運営にかかる経費が増加したことなどによるものです。

福祉・医療などに要する経費の推移



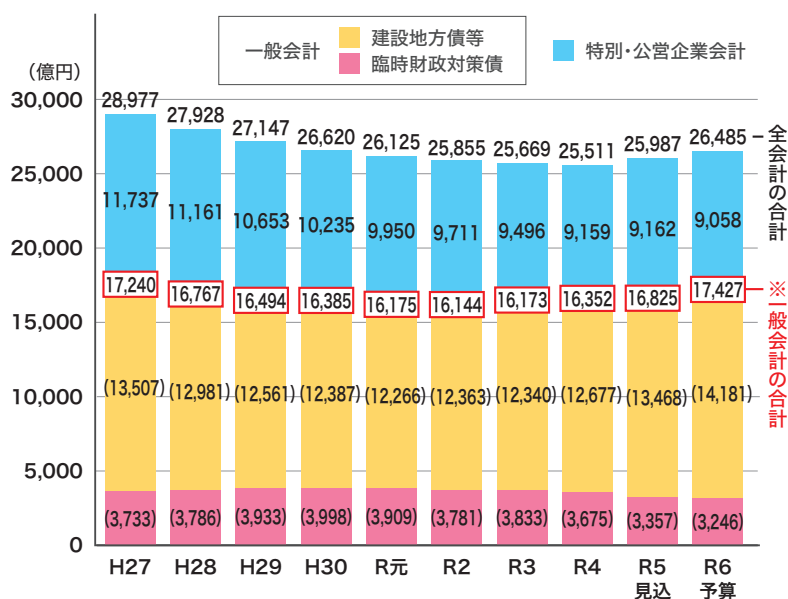
市債残高の推移

令和6年度の全会計の市債残高は、前年度に比べて498億円増加する見込みです。

また、一般会計の市債残高は、前年度に比べて602億円増加する見込みです。

一般会計の市債残高を市民1人当たりにすると75万円で、指定都市20市の中では少ない方から9番目です。

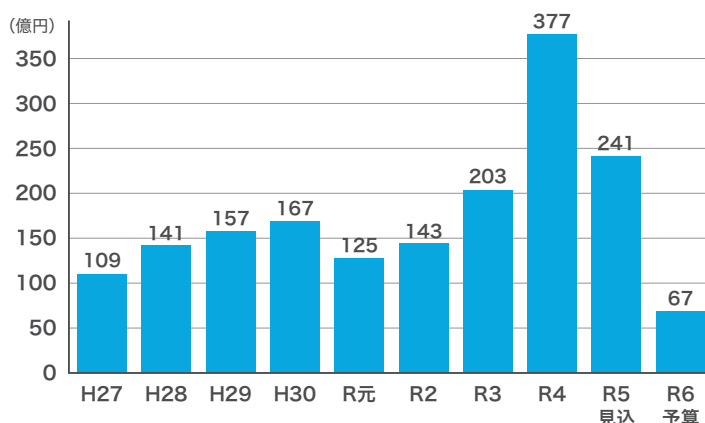
※令和4年度末の病院事業会計廃止に伴い、病院事業会計の市債が一般会計に移管されたこととなったため、比較の便宜上令和4年度以前は病院事業会計分を含めた数値としています。



財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

令和6年度については、収支不足に対応するため、174億円を当初予算において活用することとしました。



行財政改革の取り組み

令和6年度 行財政改革の取り組み

205億円

令和6年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保・向上するという考え方のもと、行財政改革に取り組みました。

歳出の削減

56億円



内部管理事務などの見直し

40億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

事務事業の見直し

7億円

- 共同生活援助事業設置費等補助の見直し
- 名古屋港スタディーツアーの廃止
- 外国人介護人材日本語学習支援事業の廃止
- 消防署への車両や図書館への図書の寄附
- 広報テレビ番組の再編

など

公の施設などの見直し

9億円

- 瑞穂公園陸上競技場等の整備及び瑞穂公園の運営にPFI手法を導入
- 山田工場の解体に伴う山田西プール、山田西地域センターの廃止
- 国際展示場第1展示館の移転改築・維持管理にPFI手法を導入
- 北名古屋工場の建設・運営にPFI手法を導入
- 高坂小学校としまだ小学校の統合

外郭団体に関する見直し

0.4億円

- 事業内容の精査などによる補助金の縮減

歳入の確保

149億円

- 不用となった土地の売却
- 統合した小学校跡地の貸付
- 特定目的基金の積極的な活用
- 地場産品を返礼品として活用したふるさと寄附金の確保
- 介護保険事業所指定・指定更新手数料について、介護予防支援の区分追加

など

人件費関係分

0.1億円

- 特別職の給与削減



財政規律

将来世代に過度な負担を残さないよう平成22年9月に、次のような一定の決まりを設けて計画的な財政運営を進めています。

財政運営の決まり

- 一般会計の市債残高が過去最高額(平成16年度末・1兆9,089億円)を超えないようにします。

毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持します。

市債以外の収入(市税収入等)と市債の返済以外の支出の差です。

■ 計算式: (歳入－市債)－(歳出－公債費)

施設の建設や改修などが集中する時期に、その費用(投資的経費)が増加し、公債費を上回る市債を発行する場合などには、プライマリーバランスは一時的に赤字になります。

将来負担比率が250%を超えないようにします。

標準的な年間収入額に対する市債残高など将来負担していくべき市全体の負債額の比率です。将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。

実質公債費比率が18%を超えないようにします。

標準的な年間収入額に対する市債の返済額(公債費)の比率です。この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。

- 財政調整基金の残高100億円を目指します。

令和6年度予算

1兆7,427億円

350億円の赤字

令和4年度 決算
88.6%

令和4年度 決算
6.8%

67億円

健全化判断比率及び資金不足比率をWebに掲載しています

[市ウェブサイト]
＼ページID検索する／

52277

🔍 検索



[ページID]52277

統一的な基準による財務書類をWebに掲載しています

[市ウェブサイト]
＼ページID検索する／

58739

🔍 検索



[ページID]58739

(参考)特別会計と公営企業会計

＞ 特別会計

会 計	内 容
 国民健康保険会計 2,129億円	他の健康保険に加入していない自営業者、年金受給者の方などを対象に、療養の給付などの必要な医療給付を行う事業にかかる会計です。国民健康保険は愛知県が財政運営の責任主体となり、名古屋市が保険給付や保険料の賦課・徴収を行っています。
 後期高齢者医療会計 713億円	75歳以上の高齢者及び65歳から74歳で一定の障害のある方を対象に、療養の給付などの必要な医療給付を行う事業にかかる会計です。後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。
 介護保険会計 2,184億円	要介護または要支援状態にある方などを対象に、名古屋市が保険者となって必要な介護サービスの給付などを行う事業にかかる会計です。
 母子父子寡婦福祉資金貸付金会計 10億円	母子家庭、父子家庭、寡婦の方を対象に、経済的自立を支援するとともに、その方が扶養している児童などの福祉を増進するための資金の貸付事業にかかる会計です。
 市場及びと畜場会計 93億円	中央卸売市場本場、北部市場、南部市場及び南部と畜場の運営、整備にかかる会計です。
 名古屋城天守閣会計 8億円	名古屋城天守閣の木造復元事業にかかる会計です。
 土地区画整理組合貸付金会計 1億円	土地区画整理組合への貸付金事業にかかる会計です。
 市街地再開発事業会計 1億円	市街地再開発事業にかかる会計で、現在「鳴海駅前地区」で事業を実施しています。

会 計	内 容
 墓地公園整備事業会計 7億円	みどりが丘公園での墓地公園整備事業にかかる会計です。
 用地先行取得会計 213億円	公共用地の先行取得にかかる会計です。
 公債会計 5,415億円	各会計での市債の発行や償還の管理を行う会計です。

＞ 公営企業会計

会 計	内 容
 水道事業会計 917億円	市民への水道水の供給とこれに必要な水道施設の整備にかかる会計です。
 工業用水道事業会計 15億円	工場への工業用水の供給とこれに必要な工業用水道施設の整備にかかる会計です。
 下水道事業会計 1,573億円	下水の排除・処理とこれに必要な下水道施設の整備にかかる会計です。
 自動車運送事業会計 362億円	市バスの経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。
 高速度鉄道事業会計 1,443億円	地下鉄の経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。

スマートフォンを利用して、
支払手続きが24時間いつでも
可能です。



寄 附

[市ウェブサイト]
＼ページID検索する／

120997 🔍 検索



[ページID]120997

市税納付

[市ウェブサイト]
＼ページID検索する／

75066 🔍 検索



[ページID]75066



宝くじは、
名古屋市内の宝くじ売場や
宝くじ公式サイトで
お買い求めください。

皆様に購入していただきました宝くじから生まれる収益金は、小中学校施設・公園の整備や図書館・博物館・科学館の運営などの事業に使われており、市民生活に身近なところで大変役立っています。

[市ウェブサイト]
＼ページID検索する／

12237 🔍 検索



[ページID]12237

SDGs未来都市として、 持続可能な未来を切りひらきます！

SDGs（持続可能な開発目標）とは、17の目標と169のターゲットで構成された国際目標です。

SDGsまちづくりや森林資源を活用したローカルSDGsを推進するなど、SDGs達成に向け取り組んでいます。

名古屋市は令和元年7月に「SDGs未来都市」に選定されました。



お問い合わせ先



郵便 〒460-8508（所在地の記入は不要です。）
名古屋市役所財政局財政部財政課

電子メール a2306@zaisei.city.nagoya.lg.jp

電話 052-972-2306

＼詳しくはWebで／

名古屋市 令和6年度当初予算関係

🔍 検索

名古屋市令和6年度
当初予算については
市公式ウェブサイトで
詳しくご覧いただけます。



令和6年度 予算のあらまし

発行／名古屋市 編集／財政局財政部財政課

発行年月／令和6年4月

この冊子は3,000部作成し、1部当たりの作成経費は138円(概算)です。

